令和4年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,555	人
平成２７年国調	14,676	人
増減率	-14.5	%
面積	865.04	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	11,976 人	11,957 人
令4.1.1	12,430 人	12,413 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	547	642
	10.4	10.5
第２次	1,443	1,691
	27.3	27.7
第３次	3,292	3,778
	62.3	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
01	2165		
北海道	芦別市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,393,156	11.0	1,337,881	21.5
地方譲与税	121,505	1.0	121,505	2.0
利子割交付金	406	0.0	406	0.0
配当割交付金	2,969	0.0	2,969	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,393	0.0	2,393	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	336,895	2.7	336,895	5.4
ゴルフ場利用税交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,250	0.1	9,250	0.1
法人事業税交付金	19,365	0.2	19,365	0.3
地方特例交付金等	4,587	0.0	4,587	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,257	0.0	3,257	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
地方交付税	5,246,761	41.5	4,366,798	70.2
内訳 普通交付税	4,366,798	34.5	4,366,798	70.2
内訳 特別交付税	879,963	7.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,138,596	56.4	6,203,358	99.8
交通安全対策特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
分担金・負担金	3,072	0.0	-	-
使用料	269,063	2.1	3,298	0.1
手数料	93,060	0.7	-	-
国庫支出金	2,039,804	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	742,090	5.9	-	-
財産収入	30,217	0.2	8,706	0.1
寄附金	305,627	2.4	-	-
繰入金	254,062	2.0	-	-
繰越金	485,383	3.8	-	-
諸収入	330,262	2.6	179	0.0
地方債	960,824	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,624	0.5	-	-
歳入合計	12,653,233	100.0	6,216,714	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,322,392	94.9	38,894
法定普通税	1,322,392	94.9	38,894
市町村民税	470,043	33.7	17,551
内訳 個人均等割	19,217	1.4	-
内訳 所得割	374,570	26.9	-
内訳 法人均等割	35,757	2.6	5,968
内訳 法人税割	40,499	2.9	11,583
固定資産税	696,916	50.0	20,949
うち純固定資産税	600,436	43.1	20,949
軽自動車税	35,454	2.5	-
市町村たばこ税	115,654	8.3	-
鉱産税	4,325	0.3	394
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	70,764	5.1	-
法定目的税	70,764	5.1	-
内訳 入湯税	15,489	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	55,275	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,393,156	100.0	38,894

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	12,653,233	12,332,531
歳出総額	12,428,853	11,845,807
歳入歳出差引	224,380	486,724
翌年度に繰越すべき財源	-	164,745
実質収支	224,380	321,979
単年度収支	-97,599	215,123
積立金	55,230	257,120
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-42,369	472,243

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	187	580,635	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	8	28,192	3,524
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	188	583,883	3,106
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,544
副市区町村長	1	31.04.01	5,491
教育長	1	31.04.01	5,256
議会議長	1	31.05.01	3,465
議会副議長	1	31.05.01	3,024
議会議員	10	31.05.01	2,835

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,720,803	13.8	1,605,445	1,537,078	24.5
うち職員給	1,020,113	8.2	918,336	-	-
扶助費	1,570,669	12.6	516,693	328,703	5.2
公債費	913,119	7.3	801,097	801,097	12.8
内訳 元利償還金 元金	873,246	7.0	761,374	761,374	12.1
内訳 元利償還金 利子	38,989	0.3	38,839	38,839	0.6
内訳 一時借入金利子	884	0.0	884	884	0.0
（義務的経費計）	4,204,591	33.8	2,923,235	2,666,878	42.5
物件費	2,291,974	18.4	1,535,724	1,094,983	17.4
維持補修費	138,022	1.1	119,204	43,639	0.7
補助費等	2,434,688	19.6	1,722,156	1,249,975	19.9
うち一部事務組合負担金	514,740	4.1	500,583	498,369	7.9
繰出金	1,135,902	9.1	969,372	653,353	10.4
積立金	431,646	3.5	269,711	-	-
投資・出資金・貸付金	195,240	1.6	53,015	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,596,790	12.8	460,868		
うち人件費	32,819	0.3	32,819		
内訳 普通建設事業費	1,596,790	12.8	460,868		
内訳 うち補助	816,399	6.6	38,774		
内訳 うち単独	780,391	6.3	422,094		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,428,853	100.0	8,053,285		

経常経費充当一般財源等計
5,708,828 千円
経常収支比率
90.9 ％ （ 91.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
8,277,665 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	94,701	0.8	-	94,701
総務費	2,318,073	18.7	296,413	1,657,500
民生費	3,253,074	26.2	18,894	1,800,262
衛生費	1,349,779	10.9	40,318	1,122,901
労働費	11,184	0.1	-	6,907
農林水産業費	481,746	3.9	39,001	208,840
商工費	677,341	5.4	131,870	386,394
土木費	1,995,247	16.1	974,364	885,569
消防費	499,004	4.0	15,343	494,604
教育費	835,585	6.7	80,587	594,510
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	913,119	7.3	-	801,097
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,428,853	100.0	1,596,790	8,053,285

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,826,932
病院	564,476
下水道	204,648
上水道	126,554
介護サービス	80,941
国民健康保険	154,989
その他	695,324

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	5,038
再差引収支	-28,574
加入世帯数（世帯）	1,882
被保険者数（人）	2,597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	533

財政指標等

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,421,985	1,402,677
基準財政需要額	5,788,783	5,866,717
標準税収入額等	1,761,379	1,733,446
標準財政規模	6,189,801	6,430,784
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.6	5.0
公債費負担比率（％）	9.7	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.3	5.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	67.8	76.3
積立金現在高 財調	793,797	738,567
積立金現在高 減債	409,168	248,582
積立金現在高 特定目的	1,057,057	1,093,947
地方債現在高	10,795,029	10,707,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,992	29,260
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	606,340	1,013,589
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和４年度 現年	令和４年度 計	令和３年度 現年	令和３年度 計
合計	99.2	94.8	99.4	94.9
市町村民税	99.3	96.4	99.4	96.1
純固定資産税	98.9	92.1	99.1	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）